

光頡科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 年及 101 年第三季
(股票代碼 3624)

公司地址：新竹縣湖口鄉新竹工業區光復北路 70 號
電 話：(03)597-2931

光 頡 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 102 年 及 101 年 第 三 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報告附註	12 ~ 73
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 15
	(四) 重要會計政策之彙總說明	16 ~ 23
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24 ~ 25
	(六) 重要會計科目之說明	25 ~ 44
	(七) 關係人交易	45
	(八) 質押之資產	45
	(九) 重大或有事項及承諾事項	45

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	46	
(十一)	重大之期後事項	46	
(十二)	其他	46 ~ 54	
(十三)	附註揭露事項	55 ~ 58	
(十四)	營運部門資訊	59	
(十五)	首次採用 IFRSs	59 ~ 73	

光韻科技股份有限公司 公鑒：

光韻科技股份有限公司及子公司民國 102 年 9 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日、1 月 1 日之合併資產負債表，民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)所述，列入上開合併財務報告之部分非重要子公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該等子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 15,997 仟元及 179,999 仟元，各占合併資產總額之 0.7%及 9%；負債總額分別為新台幣 650 仟元及 18,890 仟元，各占合併負債總額之 0.2%及 8%；民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣(648)仟元及(4,274)仟元、(2,342)仟元及(17,126)仟元，各占合併綜合損益之(2.1%)及(8%)、(1.7%)及(14%)。



資誠

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

鄭雅慧

鄭雅慧



會計師

劉銀妃

劉銀妃



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號
前財政部證券暨期貨管理委員會
核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號

中 華 民 國 1 0 2 年 1 1 月 1 3 日

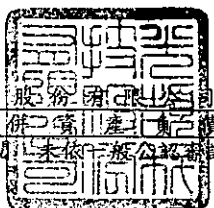
光 頤 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
(僅經核閱未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	資 產	附註	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產										
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 583,046	26	\$ 410,967	19	\$ 360,044	17	\$ 440,101	22
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	六(二)	22,749	1	242,898	12	230,591	11	142,890	7
1150	應收票據淨額		25,245	1	20,772	1	25,341	1	26,481	1
1170	應收帳款淨額	六(四)	329,328	15	278,232	13	304,089	15	255,191	13
1180	應收帳款—關係人淨額	六(四)	89	-	74	-	67	-	185	-
1200	其他應收款		7,215	-	6,608	-	3,407	-	4,656	-
130X	存貨	六(五)	278,136	12	252,433	12	236,891	11	282,338	14
1410	預付款項	六(十)	17,359	1	12,316	1	31,933	2	26,230	1
1470	其他流動資產		4,531	-	1,143	-	88	-	1,167	-
11XX	流動資產合計		<u>1,267,698</u>	<u>56</u>	<u>1,225,443</u>	<u>58</u>	<u>1,192,451</u>	<u>57</u>	<u>1,179,239</u>	<u>58</u>
非流動資產										
1600	不動產、廠房及設備	六(六)(二十五)及八	844,825	37	802,350	38	808,374	39	760,129	38
1780	無形資產		3,710	-	4,228	-	5,378	-	6,574	-
1840	遞延所得稅資產		13,434	1	9,723	-	8,531	1	5,787	-
1900	其他非流動資產	六(七)	147,579	6	76,507	4	66,659	3	76,394	4
15XX	非流動資產合計		<u>1,009,548</u>	<u>44</u>	<u>892,808</u>	<u>42</u>	<u>888,942</u>	<u>43</u>	<u>848,884</u>	<u>42</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,277,246</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,118,251</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,081,393</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,028,123</u>	<u>100</u>
負債及權益										
流動負債										
2150	應付票據		\$ 8,242	1	\$ 8,948	1	\$ 7,062	1	\$ 8,944	-
2170	應付帳款		91,888	4	83,125	4	89,595	4	82,664	4
2200	其他應付款	六(八)(十四)	121,924	5	108,053	5	102,591	5	96,492	5
2230	當期所得稅負債		15,100	1	27,378	1	18,936	1	15,853	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(九)及八	5,132	-	-	-	-	-	-	-
2399	其他流動負債—其他		4,394	-	3,473	-	2,436	-	2,422	-
21XX	流動負債合計		<u>246,680</u>	<u>11</u>	<u>230,977</u>	<u>11</u>	<u>220,620</u>	<u>11</u>	<u>206,375</u>	<u>10</u>
非流動負債										
2540	長期借款	六(九)及八	109,868	5	-	-	-	-	-	-
2570	遞延所得稅負債		-	-	-	-	1,470	-	1,543	-
2600	其他非流動負債		2,688	-	2,349	-	3,126	-	4,011	-
25XX	非流動負債合計		<u>112,556</u>	<u>5</u>	<u>2,349</u>	<u>-</u>	<u>4,596</u>	<u>-</u>	<u>5,554</u>	<u>-</u>
-2XXX	負債總計		<u>359,236</u>	<u>16</u>	<u>233,326</u>	<u>11</u>	<u>225,216</u>	<u>11</u>	<u>211,929</u>	<u>10</u>

(續次頁)

光 頡 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
(僅 經 核 閱 未 依 一 般 公 認 會 計 準 則 查 核)



單位：新台幣仟元

	負債及權益	附註	102 年 9 月 30 日			101 年 12 月 31 日			101 年 9 月 30 日			101 年 1 月 1 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
歸屬於母公司業主之權益														
	股本	六(十二)												
3110	普通股股本		\$	866,918	38	\$	866,918	41	\$	866,918	42	\$	866,918	43
	資本公積	六(十三)												
3200	資本公積			659,122	29		657,640	31		657,640	32		657,640	33
	保留盈餘	六(十四)												
3310	法定盈餘公積			86,907	4		70,739	3		70,739	3		59,459	3
3320	特別盈餘公積			3,837	-		617	-		617	-		-	-
3350	未分配盈餘			299,678	13		290,986	14		261,786	12		229,840	11
	其他權益	六(十五)												
3400	其他權益		(176)	-	(2,912)	-	(2,867)	-		-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,916,286	84		1,883,988	89		1,854,833	89		1,813,857	90
36XX	非控制權益			1,724	-		937	-		1,344	-		2,337	-
3XXX	權益總計			1,918,010	84		1,884,925	89		1,856,177	89		1,816,194	90
	重大或有事項及承諾事項	九												
	重大之期後事項	十一												
	負債及權益總計		\$	2,277,246	100	\$	2,118,251	100	\$	2,081,393	100	\$	2,028,123	100

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所鄭雅慧、劉銀妃會計師民國102年11月13日核閱報告。

董事長：黃勇強



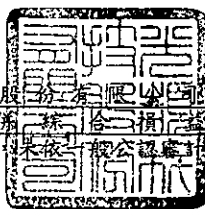
經理人：黃勇強



會計主管：黎順和



光頤科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
(僅經核閱，其依一般公認會計準則查核)



單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十六)	\$ 343,851	100	\$ 320,764	100	\$ 980,961	100	\$ 914,630	100
5000 營業成本	六(五)(二十)(二十一)	(237,447)	(69)	(198,874)	(62)	(661,713)	(67)	(600,366)	(66)
5900 營業毛利		106,404	31	121,890	38	319,248	33	314,264	34
營業費用	六(二十)(二十一)								
6100 推銷費用		(24,110)	(7)	(22,852)	(7)	(70,261)	(7)	(68,394)	(7)
6200 管理費用		(24,158)	(7)	(19,909)	(6)	(71,673)	(7)	(57,549)	(6)
6300 研究發展費用		(11,646)	(4)	(15,973)	(5)	(34,464)	(4)	(32,255)	(4)
6000 營業費用合計		(59,914)	(18)	(58,734)	(18)	(176,398)	(18)	(158,198)	(17)
6900 營業利益		46,490	13	63,156	20	142,850	15	156,066	17
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十七)	(4,004)	(1)	(2,697)	(1)	8,624	1	595	-
7020 其他利益及損失	六(十八)	(3,879)	(1)	1,298	-	9,033	1	2,117	-
7050 財務成本	六(十九)	(20)	-	-	-	(20)	-	(10)	-
7000 營業外收入及支出合計		(7,903)	(2)	(1,399)	(1)	17,637	2	2,702	-
7900 稅前淨利		38,587	11	61,757	19	160,487	17	158,768	17
7950 所得稅費用	六(二十二)	(6,566)	(2)	(9,953)	(3)	(29,233)	(3)	(29,164)	(3)
8200 本期淨利		\$ 32,021	9	\$ 51,804	16	\$ 131,254	14	\$ 129,604	14
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 924)	-	(\$ 559)	-	\$ 2,717	-	(\$ 2,929)	-
8500 本期綜合利益總額		\$ 31,097	9	\$ 51,245	16	\$ 133,971	14	\$ 126,675	14
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 32,295	9	\$ 52,080	16	\$ 132,110	13	\$ 130,535	14
8620 非控制權益		(\$ 274)	-	(\$ 276)	-	(\$ 856)	-	(\$ 931)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 31,415	9	\$ 51,548	16	\$ 134,846	14	\$ 127,668	14
8720 非控制權益		(\$ 318)	-	(\$ 303)	-	(\$ 875)	-	(\$ 993)	-
基本每股盈餘	六(二十三)								
9750 基本每股盈餘		\$ 0.37		\$ 0.60		\$ 1.52		\$ 1.51	
稀釋每股盈餘	六(二十三)								
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.37		\$ 0.60		\$ 1.51		\$ 1.49	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
鄭雅慧、劉銀妃會計師民國102年11月13日核閱報告。

董事長：黃勇強



經理人：黃勇強



會計主管：黎順和



光 頡 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 財 務 報 表
民 國 102 年 及 101 年 9 月 30 日
(僅 經 核 閱 未 經 十 大 公 關 核 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益					國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
	普 通 股 本 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘				
101 年度第三季									
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 866,918	\$ 657,640	\$ 59,459	\$ -	\$ 229,840	\$ -	\$ 1,813,857	\$ 2,337	\$ 1,816,194
100 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 (註 1)									
法定盈餘公積	-	-	11,280	-	(11,280)	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	617	(617)	-	-	-	-
股東現金股利	-	-	-	-	(86,692)	-	(86,692)	-	(86,692)
101 年 度 第 三 季 淨 利	-	-	-	-	130,535	-	130,535	(931)	129,604
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	(2,867)	(2,867)	(62)	(2,929)
101 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 866,918</u>	<u>\$ 657,640</u>	<u>\$ 70,739</u>	<u>\$ 617</u>	<u>\$ 261,786</u>	<u>(\$ 2,867)</u>	<u>\$ 1,854,833</u>	<u>\$ 1,344</u>	<u>\$ 1,856,177</u>
102 年度第三季									
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 866,918	\$ 657,640	\$ 70,739	\$ 617	\$ 290,986	(\$ 2,912)	\$ 1,883,988	\$ 937	\$ 1,884,925
101 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 (註 2)									
法定盈餘公積	-	-	16,168	-	(16,168)	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	3,220	(3,220)	-	-	-	-
股東現金股利	-	-	-	-	(104,030)	-	(104,030)	-	(104,030)
102 年 度 第 三 季 淨 利	-	-	-	-	132,110	-	132,110	(856)	131,254
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	2,736	2,736	(19)	2,717
取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	-	1,482	-	-	-	-	1,482	(1,482)	-
非控制權益增加數	-	-	-	-	-	-	-	3,144	3,144
102 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 866,918</u>	<u>\$ 659,122</u>	<u>\$ 86,907</u>	<u>\$ 3,837</u>	<u>\$ 299,678</u>	<u>(\$ 176)</u>	<u>\$ 1,916,286</u>	<u>\$ 1,724</u>	<u>\$ 1,918,010</u>

註 1：經董事會及股東會決議配發之民國 100 年度員工紅利及董監酬勞分別為 \$10,199 及 \$5,100，與民國 100 年度財務報表認列之員工紅利及董監酬勞並無差異。

註 2：經董事會及股東會決議配發之民國 101 年度員工紅利及董監酬勞分別為 \$12,239 及 \$6,119，與民國 101 年度財務報表認列之員工紅利及董監酬勞並無差異。

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所鄭雅慧、劉銀妃會計師民國 102 年 11 月 13 日核閱報告。

董事長：黃勇強

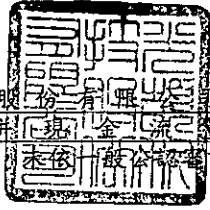


經理人：黃勇強



會計主管：黎順和





光頤科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
(僅經核閱未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

102年1月1日 101年1月1日
至9月30日 至9月30日

營業活動之現金流量

合併稅前淨利	\$	160,487	\$	158,768
調整項目				
不影響現金流量之收益費損項目				
呆帳費用提列數		1,835		6,452
折舊費用		69,201		64,328
攤銷費用		3,946		1,902
固定資產轉列費用或損失		-		39
利息收入	(1,278)	(757)
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	(4,394)	(10,388)
處分不動產、廠房及設備損失		-		5
利息費用		20		10
與營業活動相關之資產/負債變動數				
與營業活動相關之資產之淨變動				
透過損益按公允價值衡量之金融資產		224,543	(77,313)
應收票據	(4,105)		855
應收帳款	(49,797)	(57,373)
應收帳款-關係人	(15)		118
其他應收款	(610)		1,162
存貨	(24,603)		44,346
預付款項	(4,977)	(5,766)
其他流動資產	(3,370)		1,066
與營業活動相關之負債之淨變動				
應付票據	(706)	(1,882)
應付帳款		8,755		7,426
其他應付款	(7,159)		9,870
其他流動負債		840		56
營運產生之現金流入		368,613		142,924
收取之利息		1,281		844
支付之利息		-	(10)
支付之所得稅	(45,222)	(28,898)
營業活動之淨現金流入		324,672		114,860

(續次頁)

光頡科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 (僅經核閱未經一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

102年1月1日 101年1月1日
 至9月30日 至9月30日

投資活動之現金流量

取得不動產、廠房及設備	(\$ 90,412)	(\$ 116,680)
處分不動產、廠房及設備	-	56
購置無形資產	(3,383)	(850)
其他非流動資產(增加)減少	(71,001)	9,676
投資活動之淨現金流出	(164,796)	(107,798)

籌資活動之現金流量

舉借長期借款	115,000	1,000
償還長期借款	-	(1,000)
發放現金股利	(104,030)	(86,692)
其他非流動負債增加(減少)	339	(885)
非控制權益增加數	3,144	-
籌資活動之淨現金流入(流出)	14,453	(87,577)

匯率影響數	(2,250)	458
本期現金及約當現金增加(減少)數	172,079	(80,057)
期初現金及約當現金餘額	410,967	440,101
期末現金及約當現金餘額	\$ 583,046	\$ 360,044

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
 鄭雅慧、劉銀妃會計師民國102年11月13日核閱報告。

董事長：黃勇強



經理人：黃勇強



會計主管：黎順和



光頡科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

光頡科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為研究、開發、生產、製造、銷售厚薄膜被動元件。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 102 年 11 月 13 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

- (1) 國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 104 年 1 月 1 日，得提前適用。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。
- (2) 此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本集團金融工具之會計處理。
- (3) 本集團尚未評估國際財務報導準則第 9 號之整體影響，惟經初步評估可能影響本集團持有分類為「備供出售金融資產」之工具，因國際財務報導準則第 9 號規定僅於符合特定條件下之權益工具，得指定將其公允價值變動認列為其他綜合損益，且於該資產除列時不得將已認列之其他綜合損益轉列至當期損益。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國104年1月1日
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露規定(修正國際財務報導準則第7及9號)	強制生效日期延至民國104年1月1日。	民國104年1月1日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，推延適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20號「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理，且於轉換日既存低於市場利率之政府貸款之利益不應認列為政府補助。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除現行揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日
本集團現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。		

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」及國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份第三季合併財務報告。
2. 編製民國 101 年 1 月 1 日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			102年9月30日	101年12月31日	
光頡科技(股)公司	Viking Global Tech Co., Ltd.	對各種事業之經營及投資	100	100	註1
Viking Global Tech Co., Ltd.	Lead Brand Co., Ltd.	薄膜被動元件之銷售	100	100	註1
Viking Global Tech Co., Ltd.	Viking Tech Electronics Limited	對各種事業之經營及投資	100	100	註1
Viking Global Tech Co., Ltd.	Grand Barry International Limited	對各種事業之經營及投資	100	100	註1
Viking Tech Electronics Limited	無錫泰銘電子有限公司	各種被動元件及熱敏電阻之製造及銷售	100	100	註1
Grand Barry International Limited	Viking Tech America Corporation	薄膜被動元件之銷售	76	83	註1、註2

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			101年9月30日	101年1月1日	
光頡科技(股)公司	Viking Global Tech Co., Ltd.	對各種事業之經營及投資	100	100	註1
Viking Global Tech Co., Ltd.	Lead Brand Co., Ltd.	薄膜被動元件之銷售	100	100	註1
Viking Global Tech Co., Ltd.	Viking Tech Electronics Limited	對各種事業之經營及投資	100	100	註1
Viking Global Tech Co., Ltd.	Grand Barry International Limited	對各種事業之經營及投資	100	100	註1
Viking Tech Electronics Limited	無錫泰銘電子有限公司	各種被動元件及熱敏電阻之製造及銷售	100	100	註1
Grand Barry International Limited	Viking Tech America Corporation	薄膜被動元件之銷售	83	83	註1

註1：上述列入合併財務報告之各子公司於民國102年9月30日除重要子公司-Viking Global Tech Co., Ltd.、Viking Tech Electronics Limited及無錫泰銘電子有限公司係依據其同期經會計師核閱之財務報表編製外，其餘子公司係依據其同期自編未經會計師核閱之財務報表編製；於民國101年9月30日其子公司係依據其同期自編未經會計師核閱之財務報表編製；於民國101年12月31日及101年1月1日係依據其同期經會計師查核之財務報表所編製。

註 2：民國 102 年 7 月 Grand Barry International Limited 以現金增資 \$3,001 投資 Viking Tech America Corporation，惟未依持股比例認購發行新股，致本期持有之股權比例下降至 76%，並未喪失對子公司之控制權，其帳面價值與取得淨值差異，調整權益項目 \$1,482。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。
5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目，屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 與借款和現金及約當現金有關之兌換損益在損益表之「其他收入或財務成本」列報。所有其他兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而發生者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。後續按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(八) 放款及應收款

應收帳款

係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原

始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (3) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (4) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (5) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (6) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (2) 以成本衡量之金融資產：
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失後續不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約之權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。

3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法計算。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	20年～50年
機器設備	2年～12年
其他設備	2年～10年

(十三) 無形資產

主係技術入股及電腦軟體等，按其估計經濟耐用年限，採直線法攤銷，攤銷年限為2～5年。

(十四) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十五) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十六) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十七) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(十八) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(3) 子公司之退休金依當地法令辦理。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(十九) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十) 所得稅

1. 未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
2. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十一) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為權益之調整。

(二十二) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十三) 收入認列

銷貨收入

本集團製造並銷售厚薄膜被動元件。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十四) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

1. 金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

當個別權益投資公允價值低於其成本之情況係屬大幅度或持久性時，對於分類為「備供出售金融資產」者，將自其認列累計公允價值於其他綜合損益之金額轉列於當期損益。對於分類為「以成本衡量之金融資產」者，將於當期損益認列減損損失。

2. 收入總額或淨額認列

本集團依據交易型態及其經濟實質是否暴露於與銷售商品有關之重大風險與報酬，判斷本集團係做為該項交易之委託人或代理人。經判斷為交易之委託人時，以應收或已收顧客款項之總額認列收入，若判斷為交易之代理人時，則認列交易淨額為佣金收入。

本集團依據下列委託人之特性做為總額認列收入之判斷指標：

- a. 對提供商品或勞務負有主要責任
- b. 承擔存貨風險
- c. 具有直接或間接定價之自由
- d. 承擔顧客之信用風險

(二)重要會計估計及假設

1. 有形資產及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

民國 102 年 9 月 30 日，本集團之有形資產及無形資產無重大減損。

2. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理

階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 102 年 9 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為 \$13,434。

3. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 102 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$278,136。

4. 金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

本集團持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所作估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。

民國 102 年 9 月 30 日，本集團無活絡市場之未上市(櫃)公司股票之公允價值金額為 \$0。

5. 不動產、廠房及設備之經濟耐用年限

本集團為能合理反映機器設備之未來經濟效益，重新評估機器設備之經濟耐用年限，自民國 102 年 8 月 1 日起由原平均耐用年限 3-10 年調整為 2-10 年，故可能產生重大影響。

民國 102 年 8 月 1 日至 12 月 31 日，預計此估計變動使折舊費用減少約 \$403。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 689	\$ 1,179
支票存款及活期存款	190,225	398,138
定期存款	12,083	11,650
銀行本票	380,049	-
合計	<u>\$ 583,046</u>	<u>\$ 410,967</u>

	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 760	\$ 799
支票存款及活期存款	347,634	283,581
定期存款	11,650	105,721
附賣回債券	-	50,000
合計	<u>\$ 360,044</u>	<u>\$ 440,101</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	102年9月30日	101年12月31日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
	受益憑證	\$ 22,719	\$ 237,298
	持有供交易之金融資產評價調整	30	5,600
	合計	<u>\$ 22,749</u>	<u>\$ 242,898</u>

項	目	101年9月30日	101年1月1日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
	受益憑證	\$ 229,298	\$ 151,594
	持有供交易之金融資產評價調整	1,293	(8,704)
	合計	<u>\$ 230,591</u>	<u>\$ 142,890</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益分別計 \$36、\$6,921、\$4,394 及 \$10,388。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 以成本衡量之金融資產

項	目	102年9月30日	101年12月31日
非流動項目：			
	非上市櫃公司股票－連邦科技(股)公司	\$ 2,093	\$ 2,093
	非上市櫃公司股票－朗天科技(股)公司	520	520
	累計減損－以成本衡量之金融資產	(2,613)	(2,613)
	合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

項	目	101年9月30日	101年1月1日
非流動項目：			
非上市櫃公司股票-連邦科技(股)公司	\$	2,093	\$ 2,093
非上市櫃公司股票-朗天科技(股)公司		520	520
累計減損-以成本衡量之金融資產	(2,613)	(2,613)
合計	\$	-	\$ -

1. 本集團持有之連邦科技(股)公司股票，依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且該公司業已解散，無法合理可靠衡量其公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 本集團持有之朗天科技(股)公司股票，依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且如第4點所述，業已全數認列減損損失，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
3. 連邦科技股份有限公司因營運狀況不佳，顯示投資價值已減損，原已分別於民國94及93年度就該被投資公司資產負債日每股淨值與投資成本間之差額認列減損損失\$8,356及\$15,755，惟該公司於民國97年及95年度辦理減資，本公司依持股比例調整投資成本及累計減損分別為\$5,909及\$16,109，並以承認損失後之帳面價值\$0作為新成本。

該公司已於民國101年10月31日完成解散程序，刻正辦理清算中。

4. 朗天科技股份有限公司因營運狀況不佳，顯示投資價值已減損，故本公司已於94年度就該被投資公司資產負債日每股淨值與投資成本間之差額認列減損損失\$15,000，惟該公司於民國98年上半年度及97年度辦理減資，本公司依持股比例調整投資成本及累計減損分別為\$905及\$13,575，並以承認損失後之帳面價值\$0作為新成本。
5. 本集團民國102年9月30日、101年12月31日、101年9月30日及101年1月1日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(四) 應收帳款

	102年9月30日	101年12月31日
應收帳款-一般客戶	\$ 343,248	\$ 290,249
應收帳款-關係人	89	74
減：備抵呆帳	(13,920)	(12,017)
	\$ 329,417	\$ 278,306
	101年9月30日	101年1月1日
應收帳款-一般客戶	\$ 312,859	\$ 257,566
應收帳款-關係人	67	185
減：備抵呆帳	(8,770)	(2,375)
	\$ 304,156	\$ 255,376

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
群組1	\$ 303,705	\$ 252,829
群組2	<u>579</u>	<u>77</u>
	<u>\$ 304,284</u>	<u>\$ 252,906</u>
	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
群組1	\$ 276,931	\$ 226,744
群組2	<u>199</u>	<u>76</u>
	<u>\$ 277,130</u>	<u>\$ 226,820</u>

群組 1：中低風險客戶：營運狀況良好，經本集團信用控管核准之客戶。

群組 2：一般風險客戶：非屬群組 1 之客戶。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
60天內	\$ 22,682	\$ 22,008
61-90天	600	1,321
91-180天	1,061	903
181天以上	<u>790</u>	<u>1,168</u>
	<u>\$ 25,133</u>	<u>\$ 25,400</u>
	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
60天內	\$ 17,364	\$ 22,280
61-90天	1,009	1,697
91-180天	3,863	2,391
181天以上	<u>4,790</u>	<u>2,188</u>
	<u>\$ 27,026</u>	<u>\$ 28,556</u>

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$13,920、\$12,017、\$8,770 及 \$2,375。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

102年1月1日至9月30日			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 12,017	\$ 12,017
本期提列減損損失	-	1,835	1,835
匯率影響數	-	68	68
9月30日	\$ -	\$ 13,920	\$ 13,920

101年1月1日至9月30日			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 2,375	\$ 2,375
本期提列減損損失	-	6,452	6,452
匯率影響數	-	(57)	(57)
9月30日	\$ -	\$ 8,770	\$ 8,770

4. 本集團之應收帳款於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

5. 本集團並未持有任何的擔保品。

(五) 存貨

	102年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 123,144	(\$ 3,833)	\$ 119,311
在製品	117,634	(32,336)	85,298
製成品	83,731	(25,748)	57,983
商品	18,882	(3,990)	14,892
在途存貨	652	-	652
合計	\$ 344,043	(\$ 65,907)	\$ 278,136

	101年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 109,280	(\$ 1,849)	\$ 107,431
在製品	94,103	(22,413)	71,690
製成品	93,116	(24,094)	69,022
商品	3,662	(888)	2,774
在途存貨	1,516	-	1,516
合計	\$ 301,677	(\$ 49,244)	\$ 252,433

	101年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 102,787	(\$ 2,572)	\$ 100,215
在製品	92,456	(20,251)	72,205
製成品	69,786	(18,515)	51,271
商品	16,339	(3,689)	12,650
在途存貨	550	-	550
合計	<u>\$ 281,918</u>	<u>(\$ 45,027)</u>	<u>\$ 236,891</u>

	101年1月1日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 141,615	(\$ 2,762)	\$ 138,853
在製品	74,790	(13,618)	61,172
製成品	94,988	(17,190)	77,798
商品	3,158	(203)	2,955
在途存貨	1,560	-	1,560
合計	<u>\$ 316,111</u>	<u>(\$ 33,773)</u>	<u>\$ 282,338</u>

本集團民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列為費損之存貨成本分別為\$237,447、\$198,874、\$661,713 及\$600,366，其中包含將存貨自成本沖減至淨變現價值而認列之銷貨成本\$10,506、\$6,555、\$18,070 及\$18,781，以及因出售下腳收入而認列為銷貨成本減少之金額\$415、\$477、\$1,637 及\$1,603。

(六) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>待驗設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
102年1月1日						
成本	\$ 229,932	\$ 297,551	\$ 513,823	\$ -	\$ 29,338	\$ 1,070,644
累計折舊	-	(40,765)	(210,078)	-	(17,451)	(268,294)
	<u>\$ 229,932</u>	<u>\$ 256,786</u>	<u>\$ 303,745</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,887</u>	<u>\$ 802,350</u>
102年度						
1月1日	\$ 229,932	\$ 256,786	\$ 303,745	\$ -	\$ 11,887	\$ 802,350
增添	-	7,778	63,139	37,241	3,201	111,359
折舊費用	-	(9,174)	(55,444)	-	(4,583)	(69,201)
淨兌換差額	-	-	277	-	40	317
9月30日	<u>\$ 229,932</u>	<u>\$ 255,390</u>	<u>\$ 311,717</u>	<u>\$ 37,241</u>	<u>\$ 10,545</u>	<u>\$ 844,825</u>
102年9月30日						
成本	\$ 229,932	\$ 305,209	\$ 529,619	\$ 37,241	\$ 19,921	\$ 1,121,922
累計折舊	-	(49,819)	(217,902)	-	(9,376)	(277,097)
	<u>\$ 229,932</u>	<u>\$ 255,390</u>	<u>\$ 311,717</u>	<u>\$ 37,241</u>	<u>\$ 10,545</u>	<u>\$ 844,825</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	其他	合計
101年1月1日					
成本	\$ 229,932	\$ 282,996	\$ 446,863	\$ 24,039	\$ 983,830
累計折舊	-	(30,878)	(179,340)	(13,483)	(223,701)
	<u>\$ 229,932</u>	<u>\$ 252,118</u>	<u>\$ 267,523</u>	<u>\$ 10,556</u>	<u>\$ 760,129</u>
101年度					
1月1日	\$ 229,932	\$ 252,118	\$ 267,523	\$ 10,556	\$ 760,129
增添	-	9,281	99,309	4,365	112,955
處分	-	-	(46)	(15)	(61)
移轉	-	-	(993)	1,016	23
折舊費用	-	(7,118)	(52,821)	(4,389)	(64,328)
轉列費用或損失	-	-	(39)	-	(39)
淨兌換差額	-	-	(264)	(41)	(305)
9月30日	<u>\$ 229,932</u>	<u>\$ 254,281</u>	<u>\$ 312,669</u>	<u>\$ 11,492</u>	<u>\$ 808,374</u>
101年9月30日					
成本	\$ 229,932	\$ 292,277	\$ 512,675	\$ 31,041	\$ 1,065,925
累計折舊	-	(37,996)	(200,006)	(19,549)	(257,551)
	<u>\$ 229,932</u>	<u>\$ 254,281</u>	<u>\$ 312,669</u>	<u>\$ 11,492</u>	<u>\$ 808,374</u>

1. 本集團房屋及建築之重大組成部分為建物，按 50 年提列折舊。

2. 以土地、房屋及建築提供擔保之資訊，請詳附註八說明。

(七) 其他非流動資產

	102年9月30日	101年12月31日
預付設備款	\$ 145,132	\$ 74,560
存出保證金	2,436	1,936
其他	11	11
	<u>\$ 147,579</u>	<u>\$ 76,507</u>
	101年9月30日	101年1月1日
預付設備款	\$ 64,717	\$ 74,375
存出保證金	1,931	2,019
其他	11	-
	<u>\$ 66,659</u>	<u>\$ 76,394</u>

(八) 其他應付款

	102年9月30日	101年12月31日
應付設備款	\$ 39,860	\$ 18,913
應付薪資	18,533	16,213
應付員工紅利	11,474	12,239
應付獎金	7,683	24,237
應付董監酬勞	5,737	6,119
其他	38,637	30,332
	<u>\$ 121,924</u>	<u>\$ 108,053</u>

	101年9月30日	101年1月1日
應付設備款	\$ 12,976	\$ 16,701
應付薪資	16,139	14,051
應付員工紅利	17,439	10,199
應付獎金	16,259	21,140
應付董監酬勞	3,697	5,100
其他	36,081	29,301
	<u>\$ 102,591</u>	<u>\$ 96,492</u>

(九) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年9月30日
長期銀行借款 擔保借款	自102年9月27日至103年1月19日，按月付息；自103年1月20日至116年1月19日按月本息平均攤還	1.58%	註	\$ 115,000
減：一年或一營運週期內到期長期借款				(5,132)
				<u>\$ 109,868</u>

101年12月31日：無。

101年9月30日：無。

101年1月1日：無。

註：係以土地、房屋及建築為擔保，請參閱附註八。

本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
浮動利率		
一年內到期	\$ 118,839	\$ 150,000
一年以上到期	-	115,000
	<u>\$ 118,839</u>	<u>\$ 265,000</u>
	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
浮動利率		
一年內到期	\$ 150,000	\$ 280,000
一年以上到期	115,000	-
	<u>\$ 265,000</u>	<u>\$ 280,000</u>

(十) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 1 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2) 資產負債表認列之金額如下：

	<u>101年1月1日</u>
已提撥確定福利義務現值	\$ 12,906
計畫資產公允價值	(19,510)
	(6,604)
未提撥確定福利義務現值	-
未認列精算損益	-
未認列前期服務成本	-
認列於資產負債表之淨負債/(資產)	<u>(\$ 6,604)</u>

(3) 本集團民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於當期損益之退休金費用總額分別為 \$9 及 \$26。

(4) 本公司之確定福利退休計劃資產，係由台灣銀行按勞工退休基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國 102 年及 101 年 9 月 30 日構成總計劃資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年

度之勞工退休基金運用報告。

整體計劃資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(5)有關退休金之精算假設彙總如下：

	<u>100年度</u>
折現率	1.75%
未來薪資增加率	2.00%
計畫資產預期長期報酬率	1.75%

對於未來死亡率之假設係按照各國已公布的統計數字及經驗估計。

(6)經驗調整之歷史資訊如下：

	<u>100年度</u>
確定福利義務現值	12,906
計畫資產公允價值	(19,510)
計畫(剩餘)短絀	(6,604)
計畫負債之經驗調整	-
計畫資產之經驗調整	-

(7)本公司已於民國 101 年 12 月結清舊制退休金。

- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)子公司一無錫泰銘電子有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，其提撥比率為 10%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3)民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$2,444、\$2,283、\$7,126 及 \$6,751。

(十一) 股份基礎給付

1. 民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (仟股)	合約期間	既得條件
第五次員工認股權計畫	96.12.26	5,000	6年	屆滿2年可行使認股權50%， 屆滿3年可行使認股權75%， 屆滿4年可行使認股權100%。

上述股份基礎給付協議係以權益交割。

2. 上述第五次員工認股權計畫股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	102年度		101年度	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	1,110	\$ 14.6	1,110	\$ 15.2
本期給與認股權	-	-	-	-
無償配股增發或調整認股股數	-	-	-	-
本期放棄認股權	(461)	-	-	-
本期執行認股權	-	-	-	-
本期逾期失效認股權	-	-	-	-
9月30日期末流通在外認股權	<u>649</u>	13.9	<u>1,110</u>	14.6
9月30日期末可執行認股權	<u>649</u>	13.9	<u>1,110</u>	14.6

3. 截至民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

核准發行日	到期日	102年9月30日		101年12月31日	
		股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)
96年12月26日	102年12月25日	649	\$ 13.9	1,110	\$ 14.6
核准發行日	到期日	101年9月30日		101年1月1日	
		股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)
96年12月26日	102年12月25日	1,110	\$ 14.6	1,110	\$ 15.2

4. 本公司 96 年 12 月 26 日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約價格	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公允價值
第五次員工認股權計畫	96.12.26	11.16元	13.9元 (註1)	- (註2)	6年	-	2.44%	1.49元

註 1：係依民國 102 年度發放之現金股利調整為 13.9 元。

註 2：係指股票價格於未來一段期間內波動之幅度，且係以該特定期間內股票價格報酬率之標準差估計而得。

5. 民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，採權益交割之員工認股權計畫股份基礎給付交易產生之費用均為 \$0。

(十二)股本

1. 民國 102 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,500,000，分為 150,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 15,000 仟股)，實收資本額為 \$866,918，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

2. 庫藏股

本公司為維護公司股東權益，於民國 100 年 8 月 29 日經董事會決議通過買回公司股份，買回之庫藏股票計 912,000 股；並於民國 100 年 12 月 16 日經董事會決議通過以民國 100 年 12 月 20 日為減資基準日，辦理減少資本註銷庫藏股票 912,000 股。上述銷除股份減少資本相關事宜，已於民國 101 年 1 月 3 日辦理變更登記完竣。

(十三)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十四)保留盈餘

	102年度	101年度
1月1日	\$ 290,986	\$ 229,840
本期損益	132,110	130,535
盈餘分派	(123,418)	(98,589)
9月30日	\$ 299,678	\$ 261,786

1. 依本公司章程規定，本公司每一財務年度決算獲有盈餘時，除彌補歷年虧損，並依法提列法定盈餘公積，其餘額連同以前年度未分派盈餘，按下列比例，由董事會擬具分派案提股東會決議之：

(1) 員工紅利百分之十。

- (2)董監事酬勞百分之五。
- (3)其餘額為股東紅利。
- 2.法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- 3.(1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- (2)首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
- 4.(1)本公司於民國 101 年 6 月 15 日，經股東會決議通過民國 100 年度盈餘分派案如下：

	100 年 度	
	金 額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 11,280	\$ -
特別盈餘公積	617	-
現金股利	86,692	1.0
合計	\$ 98,589	

本公司經董事會及股東會決議提撥之民國 100 年度員工紅利及董監酬勞分別為\$10,199 及\$5,100，上述民國 100 年度盈餘分配情形與本公司民國 101 年 3 月 21 日之董事會提議並無差異。

- (2)本公司於民國 102 年 6 月 13 日，經股東會決議通過民國 101 年度盈餘分派案如下：

	101 年 度	
	金 額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 16,168	\$ -
特別盈餘公積	3,220	-
現金股利	104,030	1.2
合計	\$ 123,418	

本公司經董事會及股東會決議提撥之民國 101 年度員工紅利及董監酬勞分別為\$12,239 及\$6,119，上述民國 101 年度盈餘分配情形與本公司民國 102 年 3 月 20 日之董事會提議並無差異。

- 5.本公司民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工紅利估列金額分別為\$3,825、\$2,805、\$11,474 及\$7,394；董監酬勞估列金額分別為\$1,912、\$1,402、\$5,737

及\$3,697，係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列(以10%及5%估列)，並認列為民國102年及101年1月1日至9月30日之營業成本及營業費用。惟若嗣後股東會決議實際配發金額與估列數有差異時，則列為次年度之損益。本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

(十五) 其他權益項目

	外幣換算	
	102年度	101年度
1月1日	(\$ 2,912)	\$ -
外幣換算差異數:		
- 集團	2,736	(2,867)
9月30日	(\$ 176)	(\$ 2,867)

(十六) 營業收入

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 343,779	\$ 320,705
其他營業收入	72	59
合計	\$ 343,851	\$ 320,764
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 978,040	\$ 909,769
其他營業收入	2,921	4,861
合計	\$ 980,961	\$ 914,630

(十七) 其他收入

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
利息收入		
銀行存款利息	\$ 596	\$ 441
淨外幣兌換損失	(5,083)	(5,207)
其他收入—其他	483	2,069
合計	(\$ 4,004)	(\$ 2,697)
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
利息收入		
銀行存款利息	\$ 1,278	\$ 757
淨外幣兌換利益(損失)	5,091	(6,328)
其他收入—其他	2,255	6,166
合計	\$ 8,624	\$ 595

(十八) 其他利益及損失

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	\$ 36	\$ 6,921
淨外幣兌換損失	(4,320)	(5,623)
處分不動產、廠房及設備利益	405	-
什項支出	-	-
合計	<u>(\$ 3,879)</u>	<u>\$ 1,298</u>

	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	\$ 4,394	\$ 10,388
淨外幣兌換利益(損失)	4,995	(8,266)
處分不動產、廠房及設備損失	-	(5)
什項支出	(356)	-
合計	<u>\$ 9,033</u>	<u>\$ 2,117</u>

(十九) 財務成本

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 20	\$ -
合計	<u>\$ 20</u>	<u>\$ -</u>

	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 20	\$ 10
合計	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 10</u>

(二十) 費用性質之額外資訊

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 76,437	\$ 67,884
不動產、廠房及設備折舊費用	23,096	22,386
無形資產攤銷費用	1,546	1,193
合計	<u>\$ 101,079</u>	<u>\$ 91,463</u>

	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 219,280	\$ 191,687
不動產、廠房及設備折舊費用	69,201	64,328
無形資產攤銷費用	3,946	1,902
合計	<u>\$ 292,427</u>	<u>\$ 257,917</u>

(二十一) 員工福利費用

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 65,558	\$ 58,074
勞健保費用	5,524	4,883
退休金費用	2,444	2,292
其他用人費用	2,911	2,635
	<u>\$ 76,437</u>	<u>\$ 67,884</u>

	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 187,635	\$ 162,805
勞健保費用	16,190	14,341
退休金費用	7,126	6,777
其他用人費用	8,329	7,764
	<u>\$ 219,280</u>	<u>\$ 191,687</u>

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	\$ 10,123	\$ 12,039
以前年度所得稅(高)低估	-	-
當期所得稅總額	<u>10,123</u>	<u>12,039</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(3,557)	(2,086)
稅率改變之影響	-	-
遞延所得稅總額	<u>(3,557)</u>	<u>(2,086)</u>
所得稅費用	<u>\$ 6,566</u>	<u>\$ 9,953</u>

	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	\$ 34,674	\$ 31,793
以前年度所得稅(高)低估	(1,730)	188
當期所得稅總額	<u>32,944</u>	<u>31,981</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(3,711)	(2,817)
稅率改變之影響	-	-
遞延所得稅總額	<u>(3,711)</u>	<u>(2,817)</u>
所得稅費用	<u>\$ 29,233</u>	<u>\$ 29,164</u>

2. 所得稅費用與會計利潤關係：

	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅	\$ 27,283	\$ 26,991
按法令規定不得認列項目影響數	(146)	564
未分配盈餘加徵10%所得稅	3,826	1,421
以前年度所得稅(高)低估	(1,730)	188
所得稅費用	<u>\$ 29,233</u>	<u>\$ 29,164</u>

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 99 年度。

4. 未分配盈餘相關資訊

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
86年度以前	\$ -	\$ -
87年度以後	299,678	290,986
	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
86年度以前	\$ -	\$ -
87年度以後	261,786	229,840

5. 截至民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$32,998、\$31,485、\$18,620 及 \$17,463，民國 100 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 14.27%，民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率預計為 19.70%。

(二十三)每股盈餘

	102年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 32,295	86,692	\$ 0.37
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 32,295	86,692	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	292	
員工分紅	-	478	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 32,295	87,462	\$ 0.37
	101年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 52,080	86,692	\$ 0.60
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 52,080	86,692	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	524	
員工分紅	-	277	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 52,080	87,493	\$ 0.60

	102年1月1日至9月30日		
		加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
	稅後金額		
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 132,110	86,692	\$ 1.52
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 132,110	86,692	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	308	
員工分紅	-	745	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 132,110	87,745	\$ 1.51

	101年1月1日至9月30日		
		加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
	稅後金額		
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 130,535	86,692	\$ 1.51
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 130,535	86,692	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	545	
員工分紅	-	490	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 130,535	87,727	\$ 1.49

(二十四) 與非控制權益之交易

本集團民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未與非控制權益進行交易。

(二十五) 非現金交易

僅有部分現金支付之投資活動：

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
購置固定資產	\$ 111,359	\$ 112,955
加：期初應付設備款	18,913	16,701
減：期末應付設備款	(39,860)	(12,976)
本期支付現金	\$ 90,412	\$ 116,680

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項：無重大關係人交易。

(二)主要管理階層薪酬資訊：

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 4,224	\$ 4,340
股份基礎給付	-	-
總計	<u>\$ 4,224</u>	<u>\$ 4,340</u>

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 17,315	\$ 14,562
股份基礎給付	-	-
總計	<u>\$ 17,315</u>	<u>\$ 14,562</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值		擔保用途
	102年9月30日	101年12月31日	
土地	\$ 226,280	\$ 226,280	銀行借款(註)
房屋及建築	122,276	124,470	銀行借款(註)
	<u>\$ 348,556</u>	<u>\$ 350,750</u>	

資產項目	帳面價值		擔保用途
	101年9月30日	101年1月1日	
土地	\$ 226,280	\$ 139,236	銀行借款(註)
房屋及建築	125,202	68,708	銀行借款(註)
	<u>\$ 351,482</u>	<u>\$ 207,944</u>	

註：係提供予台灣土地銀行新工分行作為借款之擔保。

九、重大或有事項及承諾事項

(一)或有事項：無。

(二)承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出

	102年9月30日	101年12月31日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 112,046</u>	<u>\$ 31,481</u>

	101年9月30日	101年1月1日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 28,192</u>	<u>\$ 66,128</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

- (一)本集團於民國 102 年 11 月 6 日經董事會決議通過辦理現金增資發行普通股 30,000 仟股，每股面額新台幣 10 元整，發行價格暫定為 20 元，預計募集金額為新台幣 600,000 仟元。而每股實際發行價格及發行條件俟主管機關申報生效後依相關法令規定訂定之。本案已於民國 102 年 11 月 8 日向主管機關提出申報，待主管機關核准生效後發行。
- (二)本集團於民國 102 年 11 月 6 日發布重大訊息公告「國巨公司(以下簡稱「該公司」)在公開資訊觀測站發布重大訊息對本公司提出專利侵權訴訟」，該公司認為本集團侵害其專利及製程技術，要求本集團協商賠償損失新台幣 600,000 仟元。依律師表示按本案原告雖已公告謂其已向新竹地方法院，對光頡公司提出專利侵權訴訟索賠 6 億元，但由於迄今尚未收到正式訴狀，對原告所謂 6 億元之侵權計算基礎，完全無法其評論。本集團認為並無該公司所提訴訟之情事，已延請律師代理訴訟，惟截至本財務報告提出日止，尚無法確知案情之最後結果，故無法估計可能賠償之確實金額。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債佔資產比率以監控其資本，該比率係按負債總額除以資產總額計算。

本集團於民國 102 年之策略維持與民國 101 年相同，均係致力將負債佔資產比率維持在 50%以下。民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日，本集團之負債佔資產比率均小於 20%，資本風險均在控制範圍內。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、存出保證金(表列其他非流動資產)、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款(包含一年或一營運週期內到期)及存入保證金(表列其他非流動負債))的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)。

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美金及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

102年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合(損)益
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	USD 17,755	29.52	\$ 524,136	1%	\$ 5,241	\$ -
港幣：新台幣	HKD 2,453	3.78	9,279	1%	93	-
人民幣：新台幣	RMB 34,421	4.81	165,496	1%	1,655	-
美金：人民幣	USD 639	6.15	18,866	1%	189	-
<u>非貨幣性項目：無。</u>						
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
人民幣：新台幣	RMB 2,273	4.86	\$ 11,040	1%	(\$ 110)	\$ -
美金：新台幣	USD 1,445	29.62	42,790	1%	(428)	-
美金：人民幣	USD 2,490	6.15	73,750	1%	(738)	-
<u>非貨幣性項目：無。</u>						

		101年12月31日		
		外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	USD	21,309	28.99	\$ 617,752
港幣：新台幣	HKD	3,678	3.72	13,682
<u>非貨幣性項目</u> ：無。				
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	USD	1,332	29.09	\$ 38,750
美金：人民幣	USD	2,248	6.23	65,394
<u>非貨幣性項目</u> ：無。				

101年9月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合(損)益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	USD 20,000	29.25	\$ 584,904	1%	\$ 5,849	\$ -
港幣：新台幣	HKD 2,341	3.75	8,776	1%	88	-
美金：人民幣	USD 413	6.34	12,066	1%	121	-
<u>非貨幣性項目</u> ：無。						
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	USD 2,054	29.35	\$ 60,262	1%	(\$ 603)	\$ -
美金：人民幣	USD 2,177	6.34	63,885	1%	(639)	-
<u>非貨幣性項目</u> ：無。						

101年1月1日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	USD 14,347	30.23	\$ 433,682
港幣：新台幣	HKD 3,887	3.87	15,043
非貨幣性項目：無。			
金融負債			
貨幣性項目			
美金：新台幣	USD 1,400	30.33	\$ 42,441
日幣：新台幣	JPY 23,772	0.39	9,271
美金：人民幣	USD 1,365	6.30	41,400
非貨幣性項目：無。			

價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- B. 於民國 102 年 9 月 30 日，若台幣借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，未來一季之稅後淨利將減少或增加 \$239，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於銷售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，係以國內外知名之銀行及金融機構為交易對象。

- B. 於民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損之金融資產主要為應收帳款，請詳附註六(四)各金融資產之說明。
- D. 本集團已逾期惟未減損之金融資產主要為應收帳款，請詳附註六(四)各金融資產之說明。
- E. 本集團業已發生減損之金融資產主要為應收帳款，請詳附註六(四)各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，請詳附註六(九)。以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將作適當之運用及投資，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至約定到期日之剩餘期間進行分析；下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

102年9月30日	60天內	61-90天	91-180天	181天以上	合計
應付票據	\$ 8,242	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 8,242
應付帳款	65,534	18,539	7,754	61	91,888
其他應付款	58,741	10,561	8,768	427	78,497
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	-	-	1,255	113,745	115,000

非衍生金融負債：

101年12月31日	60天內	61-90天	91-180天	181天以上	合計
應付票據	\$ 8,598	\$ 235	\$ 115	\$ -	\$ 8,948
應付帳款	57,235	17,095	8,784	11	83,125
其他應付款	32,623	11,037	4,735	850	49,245

非衍生金融負債：

101年9月30日	60天內	61-90天	91-180天	181天以上	合計
應付票據	\$ 7,062	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 7,062
應付帳款	62,143	18,259	9,184	9	89,595
其他應付款	29,368	12,231	4,498	2,960	49,057

非衍生金融負債：

101年1月1日	60天內	61-90天	91-180天	181天以上	合計
應付票據	\$ 6,889	\$ 1,928	\$ 127	\$ -	\$ 8,944
應付帳款	54,823	18,644	9,186	11	82,664
其他應付款	32,139	8,700	3,704	1,459	46,002

(三)公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

102年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產： 透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
權益證券	\$ 22,749	\$ -	\$ -	\$ 22,749
101年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產： 透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
權益證券	\$ 242,898	\$ -	\$ -	\$ 242,898
101年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產： 透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
權益證券	\$ 230,591	\$ -	\$ -	\$ 230,591
101年1月1日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產： 透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
權益證券	\$ 142,890	\$ -	\$ -	\$ 142,890

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人情形：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司		有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	股數(單位)	帳面金額	持股比率	市價	備註
光頤科技(股)公司		復華新興市場高收益債券基金-A不配息	無	透過損益按公允價值變動之金融資產-流動	870,406	\$ 8,834	不適用	\$ 8,834	
光頤科技(股)公司		宏利中國點心高收益債券美元計基金-A不配息	無	透過損益按公允價值變動之金融資產-流動	27,778	9,072	不適用	9,072	
光頤科技(股)公司		富邦中國優質債券人民幣計價基金-A不配息	無	透過損益按公允價值變動之金融資產-流動	100,000	4,843	不適用	4,843	
光頤科技(股)公司		連邦科技(股)公司普通股	無	以成本衡量之金融資產-非流動	106,011	-	0.40%	-	
光頤科技(股)公司		朗天科技(股)公司普通股	無	以成本衡量之金融資產-非流動	52,012	-	0.62%	125	註1及註4
光頤科技(股)公司		Viking Global Tech Co., Ltd.	採權益法評價子公司	採權益法之長期股權投資	7,000	86,840	100%	86,840	
Viking Global Tech Co., Ltd.		Lead Brand Co., Ltd.	採權益法評價子公司	採權益法之長期股權投資	1,000,000	6,507	100%	6,507	註2
Viking Global Tech Co., Ltd.		Viking Tech Electronics Limited	採權益法評價子公司	採權益法之長期股權投資	46,800,000	73,913	100%	73,913	
Viking Global Tech Co., Ltd.		Grand Barry International Limited	採權益法評價子公司	採權益法之長期股權投資	31,400	6,420	100%	6,420	
Viking Tech Electronics Limited		無錫泰銘電子有限公司	採權益法評價子公司	採權益法之長期股權投資	-	73,913	100%	73,913	註3
Grand Barry International Limited		Viking Tech America Corporation	採權益法評價子公司	採權益法之長期股權投資	750,000	5,388	76%	5,388	註5

註1：以成本衡量之金融資產，係依據被投資公司同期未經會計師核閱之財務報表計算之每股淨值或取得成本。

註2：係於民國98年7月1日自Viking Tech Group L.L.C.取得其採權益法評價之子公司-Lead Brand Co., Ltd.。

註3：係於民國98年7月1日自Taitec Technology (Samoa) Co., Ltd.取得其採權益法評價之子公司-無錫泰銘電子有限公司。

註4：本公司於民國101年6月15日經股東會同意改選董事長後，本公司之董事長已非該公司之董事長，故該公司已非本公司之關係人。

註5：民國102年7月Grand Barry International Limited以現金增資\$3,001投資Viking Tech America Corporation，惟未依持股比例認購發行新股，致本期持有之股權比例下降至76%，並未喪失對子公司之控制權，其帳面價值與取得淨值差異，調整權益項目\$1,482。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生性金融商品交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

交易往來情形							
編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註三)
0	光頡科技(股)公司	Lead Brand Co., Ltd.	1	應收帳款	\$ 37,079	月結120天	2%
0	光頡科技(股)公司	Lead Brand Co., Ltd.	1	銷貨收入	48,777	"	5%
0	光頡科技(股)公司	無錫泰銘電子有限公司	1	應收帳款	45,313	"	2%
0	光頡科技(股)公司	無錫泰銘電子有限公司	1	銷貨收入	74,305	"	8%
0	光頡科技(股)公司	Viking Tech America Corporation	1	應收帳款	2,730	月結45天	-
0	光頡科技(股)公司	Viking Tech America Corporation	1	銷貨收入	8,849	"	1%
0	光頡科技(股)公司	Viking Tech America Corporation	1	佣金支出	2,551	"	-
1	Lead Brand Co., Ltd.	無錫泰銘電子有限公司	3	應收帳款	39,079	月結120天	2%
1	Lead Brand Co., Ltd.	無錫泰銘電子有限公司	3	銷貨收入	53,121	"	5%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：重要交易往來情形係依重大性原則決定予以列示。

註五：相對之關係人交易不另行揭露。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原始投資金額		期末		有被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註	
				本期	期末	上期	期末				股數
光頤科技(股)公司	Viking Global Tech Co., Ltd.	英屬維京群島	對各種事業之經營及投資	\$ 111,311	\$ 111,311	7,000	100	\$ 86,840 (\$	2,431) (\$	2,431)	註1
Viking Global Tech Co., Ltd.	Lead Brand Co., Ltd.	聖文森島	薄膜被動元件之銷售	-	-	1,000,000	100	6,507	2,032	2,032	
Viking Global Tech Co., Ltd.	Viking Tech Electronics Limited	香港	對各種事業之經營及投資	74,411	74,411	46,800,000	100	73,913 (905) (905)	
Viking Global Tech Co., Ltd.	Grand Barry International Limited	英屬維京群島	對各種事業之經營及投資	23,766	23,766	31,400	100	6,420 (3,558) (3,558)	
Viking Tech Electronics Limited	無錫泰銘電子有限公司	中國大陸	各種被動元件及熱敏電阻之製造及銷售	74,411	74,411	-	100	73,913 (905) (905)	註2
Grand Barry International Limited Corporation	Viking Tech America	美國	薄膜被動元件之銷售	22,680	19,679	750,000	76	5,388 (4,525) (3,669)	註3

註 1：民國 98 年 7 月 1 日光頤科技(股)公司以其持有 Viking Tech Group L.L.C. 及 Taitec Technology (Samoa) Co., Ltd. 作價 \$91,196 投資 Viking Global Tech Co., Ltd.。

註 2：Viking Tech Electronics Limited 於民國 98 年 7 月 1 日向 Taitec Electronics (Samoa) Co., Ltd 取得其採權益法評價之子公司-無錫泰銘電子有限公司。原經濟部投資審議委員會通過之投資金額 USD6,000 仟元，自即日起併入本公司。

註 3：民國 102 年 7 月 Grand Barry International Limited 以現金增資 \$3,001 投資 Viking Tech America Corporation，惟未依持股比例認購發行新股，致本期持有之股權比例下降至 76%，並未喪失對子公司之控制權，其帳面價值與取得淨值差異，調整權益項目 \$1,482。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註1)	投資方式 (註2)	本期期初自本期匯出或收回投資金額			本期期末自台灣匯出或收回投資金額			本公司直接 或間接投資 本期認列投資 期末投資 截至本期止已匯回 之持股比例 損益帳面價值 台灣之投資收益	備註
				積投資金額	匯出	匯回	積投資金額	匯出	匯回		
無錫泰銘電子有限公司	各種被動元件及熱敏電阻之製造及銷售	\$ 177,420	3	\$ 177,420	\$ -	\$ -	\$ 177,420	\$ -	100 (\$ 905)	\$ 73,913	\$ -
公司名稱		本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額		經濟部投審會 核准投資金額 (註3)		依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額					
無錫泰銘電子有限公司		\$ 177,420		\$ 177,420		\$ 1,149,772					

註 1：實收資本額 USD6,000 仟元，係以財務報告日之匯率換算新台幣。

註 2：投資方式區分為下列四種，標示種類別即可：

1. 經由第三地區匯款投資大陸公司
2. 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司
3. 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司
4. 其他方式

註 3：無錫泰銘電子有限公司因合併泰銘科技(股)公司而繼承之轉投資公司，原泰銘科技(股)公司經經濟部投資審議委員會通過之投資金額 USD6,000 仟元，自合併基準日起即併入本公司。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

大陸被投資公司名稱	(進) 銷		貨財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或提供擔保品		金融		其他	
	金額	%	金額	%	金額	%	期末餘額	最高餘額	期末餘額	利率		
無錫泰銘電子有限公司	\$ 127,426	13%	\$ -	-	\$ 84,392	25%	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司及子公司僅經營單一產業，且本公司主要營運決策者於執行績效評估與資源分配時，係以集團整體評估績效及資源分配，經辨認本公司及子公司僅有單一應報導部門。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	<u>金額</u>
來自外部客戶之收入	\$ 980,961
部門間收入	\$ -
部門損益	\$ 160,487
部門資產	\$ 2,277,246

民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	<u>金額</u>
來自外部客戶之收入	\$ 914,630
部門間收入	\$ -
部門損益	\$ 158,768
部門資產	\$ 2,081,393

(三)部門損益之調節資訊：無。

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份第三季合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

(一)所選擇之豁免項目

1. 企業合併

本公司對發生於轉換至國際財務報導準則日（以下簡稱轉換日）前之企業合併，選擇不追溯適用國際財務報導準則第 3 號「企業合併」規定。

2. 員工福利

本公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。並選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露國際會計準則第 19 號「員工福利」第 120A 段(P)要求之確定福利

義務現值、計畫資產公允價值及計畫盈虧、以及經驗調整之資訊。

3. 累積換算差異數

本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。

(二)本集團其他追溯適用之例外說明如下：

1. 會計估計

於民國 101 年 1 月 1 日依 IFRSs 所作之估計，係與該日依中華民國一般公認會計原則所作之估計一致。

2. 金融資產及金融負債之除列

國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」之除列規定推延適用於民國 93 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

(三)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。本集團之首次採用對總營業、投資或籌資現金流量並無重大影響。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日權益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 440,101	\$ -	\$ 440,101	
透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	142,890	-	142,890	
應收票據淨額	26,481	-	26,481	
應收帳款淨額	255,191	-	255,191	
應收帳款－關係人淨額	185	-	185	
其他應收款	4,656	-	4,656	
存貨	282,338	-	282,338	
預付款項	24,111	2,119	26,230	(3)
遞延所得稅資產－流動	5,101	(5,101)	-	(1)
其他流動資產	1,167	-	1,167	
流動資產合計	<u>1,182,221</u>	<u>(2,982)</u>	<u>1,179,239</u>	
<u>非流動資產</u>				
不動產、廠房及設備	834,504	(74,375)	760,129	(2)
無形資產	6,574	-	6,574	
遞延所得稅資產－非流動	444	5,343	5,787	(1)(4)
其他非流動資產	2,019	74,375	76,394	(2)
非流動資產合計	<u>843,541</u>	<u>5,343</u>	<u>848,884</u>	
資產總計	<u>\$ 2,025,762</u>	<u>\$ 2,361</u>	<u>\$ 2,028,123</u>	

	中華民國			
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
應付票據	\$ 8,944	\$ -	\$ 8,944	
應付帳款	82,664	-	82,664	
其他應付款	95,065	1,427	96,492	(4)
當期所得稅負債	15,853	-	15,853	
其他流動負債	2,422	-	2,422	
流動負債合計	204,948	1,427	206,375	
<u>非流動負債</u>				
遞延所得稅負債	1,183	360	1,543	(3)
其他非流動負債	4,011	-	4,011	
非流動負債合計	5,194	360	5,554	
負債總計	210,142	1,787	211,929	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
<u>股本</u>				
普通股股本	866,918	-	866,918	
資本公積	658,422	(782)	657,640	
保留盈餘				
法定盈餘公積	59,459	-	59,459	
未分配盈餘	229,101	739	229,840	(3)(4)
其他權益	(617)	617	-	(5)
非控制權益	2,337	-	2,337	(5)
權益總計	1,815,620	574	1,816,194	
負債及權益總計	\$ 2,025,762	\$ 2,361	\$ 2,028,123	

2. 民國 101 年 12 月 31 日 權益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 410,967	\$ -	\$ 410,967	
透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	242,898	-	242,898	
應收票據淨額	20,772	-	20,772	
應收帳款淨額	278,232	-	278,232	
應收帳款—關係人淨額	74	-	74	
其他應收款	6,608	-	6,608	
存貨	252,433	-	252,433	
預付款項	12,316	-	12,316	
遞延所得稅資產—流動	9,061	(9,061)	-	(1)
其他流動資產	1,143	-	1,143	
流動資產合計	<u>1,234,504</u>	<u>(9,061)</u>	<u>1,225,443</u>	
<u>非流動資產</u>				
不動產、廠房及設備	876,910	(74,560)	802,350	(2)
無形資產	4,228	-	4,228	
遞延所得稅資產—非流動	444	9,279	9,723	(1)(4)
其他非流動資產	1,947	74,560	76,507	(2)
非流動資產合計	<u>883,529</u>	<u>9,279</u>	<u>892,808</u>	
資產總計	<u>\$ 2,118,033</u>	<u>\$ 218</u>	<u>\$ 2,118,251</u>	

	中華民國			
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
應付票據	\$ 8,948	\$ -	\$ 8,948	
應付帳款	83,125	-	83,125	
其他應付款	106,773	1,280	108,053	(4)
當期所得稅負債	27,378	-	27,378	
其他流動負債	<u>3,473</u>	<u>-</u>	<u>3,473</u>	
流動負債合計	<u>229,697</u>	<u>1,280</u>	<u>230,977</u>	
<u>非流動負債</u>				
其他非流動負債	<u>2,349</u>	<u>-</u>	<u>2,349</u>	
非流動負債合計	<u>2,349</u>	<u>-</u>	<u>2,349</u>	
負債總計	<u>232,046</u>	<u>1,280</u>	<u>233,326</u>	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
<u>股本</u>				
普通股股本	866,918	-	866,918	
資本公積	658,422	(782)	657,640	
<u>保留盈餘</u>				
法定盈餘公積	70,739	-	70,739	
特別盈餘公積	617	-	617	
未分配盈餘	292,191	(1,205)	290,986	(3)(4) (5)
其他權益	(3,837)	925	(2,912)	(5)
<u>非控制權益</u>	<u>937</u>	<u>-</u>	<u>937</u>	
權益總計	<u>1,885,987</u>	<u>(1,062)</u>	<u>1,884,925</u>	
負債及權益總計	<u>\$ 2,118,033</u>	<u>\$ 218</u>	<u>\$ 2,118,251</u>	

3. 民國 101 年 9 月 30 日權益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 360,044	\$ -	\$ 360,044	
透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	230,591	-	230,591	
應收票據淨額	25,341	-	25,341	
應收帳款淨額	304,089	-	304,089	
應收帳款－關係人淨額	67	-	67	
其他應收款	3,407	-	3,407	
存貨	236,891	-	236,891	
預付款項	29,761	2,172	31,933	(3)
遞延所得稅資產－流動	7,848	(7,848)	-	(1)
其他流動資產	88	-	88	
流動資產合計	<u>1,198,127</u>	<u>(5,676)</u>	<u>1,192,451</u>	
<u>非流動資產</u>				
不動產、廠房及設備	873,071	(64,717)	808,374	(2)
無形資產	5,378	-	5,378	
遞延所得稅資產－非流動	444	8,087	8,531	(1)(4)
其他非流動資產	1,942	64,717	66,659	(2)
非流動資產合計	<u>880,855</u>	<u>8,087</u>	<u>888,942</u>	
資產總計	<u>\$ 2,078,982</u>	<u>\$ 2,411</u>	<u>\$ 2,081,393</u>	

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
應付票據	\$ 7,062	\$ -	\$ 7,062	
應付帳款	89,595	-	89,595	
其他應付款	101,182	1,409	102,591	(4)
當期所得稅負債	18,936	-	18,936	
其他流動負債	2,436	-	2,436	
流動負債合計	219,211	1,409	220,620	
<u>非流動負債</u>				
遞延所得稅負債	1,101	369	1,470	(3)
其他非流動負債	3,126	-	3,126	
非流動負債合計	4,227	369	4,596	
負債總計	223,438	1,778	225,216	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本				
普通股股本	866,918	-	866,918	
資本公積	658,422	(782)	657,640	
保留盈餘				
法定盈餘公積	70,739	-	70,739	
特別盈餘公積	617	-	617	
未分配盈餘	261,225	561	261,786	(3)(4) (5)
其他權益	(3,721)	854	(2,867)	(5)
<u>非控制權益</u>	1,344	-	1,344	
權益總計	1,855,544	633	1,856,177	
負債及權益總計	\$ 2,078,982	\$ 2,411	\$ 2,081,393	

4. 民國 101 年度綜合損益之調節

	中華民國			說明
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	
營業收入	\$ 1,204,338	\$ -	\$ 1,204,338	
營業成本	(790,318)	-	(790,318)	
營業毛利	414,020	-	414,020	
營業費用				
推銷費用	(93,536)	-	(93,536)	
管理費用	(88,389)	(1,972)	(90,361)	(3)(4)
研究發展費用	(41,034)	-	(41,034)	
營業利益	191,061	(1,972)	189,089	
營業外收入及支出				
其他收入	(2,670)	-	(2,670)	
其他利益及損失	7,257	(308)	6,949	(5)
財務成本	(10)	-	(10)	
稅前淨利	195,638	(2,280)	193,358	
所得稅費用	(35,288)	336	(34,952)	(3)(4)
本期淨利	160,350	(1,944)	158,406	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(3,291)	925	(2,366)	(5)
本期綜合損益總額	\$ 157,059	(\$ 1,019)	\$ 156,040	
淨利歸屬於：				
母公司業主	\$ 161,679	(\$ 1,944)	\$ 159,735	
非控制權益	(1,329)	-	(1,329)	
	\$ 160,350	(\$ 1,944)	\$ 158,406	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	\$ 158,459	(\$ 1,019)	\$ 157,440	
非控制權益	(1,400)	-	(1,400)	
	\$ 157,059	(\$ 1,019)	\$ 156,040	

5. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國			說明
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	
營業收入	\$ 914,630	\$ -	\$ 914,630	
營業成本	(600,366)	-	(600,366)	
營業毛利	314,264	-	314,264	
營業費用				
推銷費用	(68,394)	-	(68,394)	
管理費用	(57,620)	71	(57,549)	(3)(4)
研究發展費用	(32,255)	-	(32,255)	
營業利益	155,995	71	156,066	
營業外收入及支出				
其他收入	595	-	595	
其他利益及損失	2,354	(237)	2,117	(5)
財務成本	(10)	-	(10)	
稅前淨利	158,934	(166)	158,768	
所得稅費用	(29,152)	(12)	(29,164)	(3)(4)
本期淨利	129,782	(178)	129,604	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(3,166)	237	(2,929)	(5)
本期綜合損益總額	\$ 126,616	\$ 59	\$ 126,675	
淨利歸屬於：				
母公司業主	\$ 130,713	(\$ 178)	\$ 130,535	
非控制權益	(931)	-	(931)	
	\$ 129,782	(\$ 178)	\$ 129,604	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	\$ 127,609	\$ 59	\$ 127,668	
非控制權益	(993)	-	(993)	
	\$ 126,616	\$ 59	\$ 126,675	

6. 民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國			說明
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	
營業收入	\$ 320,764	\$ -	\$ 320,764	
營業成本	(198,874)	-	(198,874)	
營業毛利	121,890	-	121,890	
營業費用				
推銷費用	(22,852)	-	(22,852)	
管理費用	(19,939)	30	(19,909)	(3)(4)
研發費用	(15,973)	-	(15,973)	
營業利益	63,126	30	63,156	
營業外收入及支出				
其他收入	(2,697)	-	(2,697)	
其他利益及損失	1,462	(164)	1,298	(5)
稅前淨利	61,891	(134)	61,757	
所得稅費用	9,948	(5)	9,953	(3)(4)
本期淨利	51,943	(139)	51,804	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(723)	164	(559)	(5)
本期綜合損益總額	\$ 51,220	\$ 25	\$ 51,245	
淨利歸屬於：				
母公司業主	\$ 52,219	(\$ 139)	\$ 52,080	
非控制權益	(276)	-	(276)	
	\$ 51,943	(\$ 139)	\$ 51,804	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	\$ 51,523	\$ 25	\$ 51,548	
非控制權益	(303)	-	(303)	
	\$ 51,220	\$ 25	\$ 51,245	

調節原因說明如下：

項次	說明	科目	影響數增(減)		
			轉換日	民國101年度	民國101年1至9月
(1)	依中華民國一般公認會計原則規定，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類，而劃分為流動或非流動項目，對於遞延所得稅負債或資產未能歸屬至財務報告所列之資產或負債者，則按預期該遞延所得稅負債或資產清償或實現之期間長短劃分為流動或非流動項目。惟依國際會計準則第1號「財務報表之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債。 依中華民國一般公認會計原則規定，如有證據顯示遞延所得稅資產之一部分或全部有百分之五十以上之機率不會實現時，使用備抵評價科目以減少遞延所得稅資產。依國際會計準則第12號「所得稅」規定，遞延所得稅資產僅就很有可能實現之範圍認列。 遞延所得稅資產及負債不符合國際會計準則第12號「所得稅」之互抵條件，故不得互抵，因此本集團於轉換日將遞延所得稅資產及負債予以重分類。	遞延所得稅資產-流動	(\$ 5,101)	(\$ 9,061)	(\$ 7,848)
		遞延所得稅資產-非流動	5,101	9,061	7,848
(2)	本集團因購置固定資產而預付之款項，依我國證券發行人財務報告編製準則係表達於「固定資產」。惟依國際財務報導準則規定，依其交易性質應表達於「其他非流動資產」。	不動產、廠房及設備	(74,375)	(74,560)	(64,717)
		其他非流動資產	74,375	74,560	64,717

項次	說明	科目	影響數增(減)		
			轉換日	民國101年度	民國101年1至9月
(3)	<p>退休金精算採用之折現率，係依我國財務會計準則公報第18號第23段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第19號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，應使用政府公債（於報導期間結束日）之市場殖利率。</p> <p>依本公司會計政策規定，未認列過渡性淨給付義務係按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法攤銷。惟本公司係屬首次適用國際財務報導準則，不適用國際會計準則第19號「員工福利」之過渡性規定，故無未認列過渡性負債。</p> <p>依中華民國一般公認會計原則規定，資產負債表日累積給付義務超過退休基金資產公允價值部分為應認列退休金負債之下限。惟國際會計準則第19號「員工福利」並無此下限之規定。</p> <p>本公司退休金精算損益，依中華民國一般公認會計原則規定，採緩衝區法認列為當期淨退休金成本。惟依國際會計準則第19號「員工福利」規定，本公司選擇立即認列於其他綜合淨利中。</p>	預付款項 遞延所得稅負債 未分配盈餘 營業費用 所得稅費用	\$ 2,119 360 1,759 - -	\$ - - 1,759 2,119 () (360)	\$ 2,172 369 1,759 (53) 9

項次	說明	科目	影響數增(減)		
			轉換日	民國101年度	民國101年1至9月
(4)	中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本集團係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第19號「員工福利」規定，應於資產負債表日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。	其他應付款	\$ 1,427	\$ 1,280	\$ 1,409
		遞延所得稅資產	242	218	239
		未分配盈餘	(1,185)	(1,185)	(1,185)
		營業費用	-	(147)	(18)
		所得稅費用	-	24	3
		累積換算調整數	617	925	854
(5)	依中華民國一般公認會計原則規定，本公司因非屬國外營運機構，無須判斷功能性貨幣。惟依國際會計準則第21號「匯率變動之影響」規定，所有包含在報告內之個體(包括母公司)均應依規定決定其功能性貨幣。本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第21號「匯率變動之影響」之規定處理。	未分配盈餘	(617)	(617)	(617)
		其他利益及損失	-	(308)	(237)
(6)	本集團配合「金融監督管理委員會認同之國際財務報導準則」和「證券發行人財務報告編製準則」表達方式，若干科目予以適當重新分類。				

7. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日現金流量表之重大調整

- (1) 依中華民國一般公認會計原則，支付之利息及收取之利息與股利均視為營業活動之現金流量，但依據 IFRSs 之規定本公司將支付之利息分類為籌資活動之現金流量，收取之利息分類為投資活動之現金流量，而收取的股利為投資活動之現金流量。
 - (2) 依中華民國一般公認會計原則，支付之股利係視為籌資活動之現金流量，但依據 IFRSs 之規定本公司選擇將支付之股利分類為營業活動之現金流量。
 - (3) 自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本集團產生之現金流量並無影響。
 - (4) 中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。
8. 本期中合併財務報告之各項會計政策及豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動，或本集團對各項會計政策及豁免選擇之影響評估之改變，而與年度合併財務報告（首份 IFRSs 合併財務報告）選擇之各項會計政策及豁免有所不同。